

令和8年度 第1回亀岡市地域福祉計画策定委員会 議事録要旨

日時	令和8年8月27日（木） 13:30～15:30
場所	亀岡市役所6階 602・603 会議室
出席者	岡崎祐司委員長、竹内光雄副委員長、青木好子委員、大石宏昭委員、 井手口温美委員、八木辰夫委員、桂喜久子委員、木久依子委員、 谷基弘委員、吉田克彦委員 健康福祉部長 亀井 事務局 田端 佐藤 鹿島 田尾
次第	1 開会 2 委嘱状の交付 3 あいさつ 4 自己紹介 5 正副委員長選出 6 正副委員長あいさつ 7 会議内容 （1）「第4期亀岡市地域福祉計画」の策定について （2）地域福祉について （3）グループワーク （4）各グループ発表 （5）まとめ 8 その他 9 閉会

<次第>

1. 開 会

事務局から開会のあいさつ

2. 委嘱状の交付

市長から各委員へ委嘱状の交付

3. あいさつ

市長からあいさつ

4. 自己紹介

5. 正副委員長選出

委員長に岡崎祐司委員、副委員長に竹内光雄委員を選出

6. 正副委員長あいさつ

7. 会議内容

(1)「第4期亀岡市地域福祉計画」の策定について

事務局から説明

(2)地域福祉について

岡崎委員長から説明

- ・地域福祉計画というのは、どうしても、考え方や理念、方針といったところが中心になり、少し抽象的で「つかみづらい」と言われることがある。
- ・資料には、「助け合い、支え合う地域」「住民同士で顔の見える関係をつくる」「つながりをつくる」といったことが書かれている。
- ・支え合いや顔の見える関係、つながりを「福祉の視点からどうつくっていくか」ということが、地域福祉計画の大きな中身になる。
- ・また、地域福祉計画は、福祉分野全体を横断的につなぎながら、地域の課題を見つけ、地域のさまざまな力を活用して福祉を進めていくための計画。
- ・具体的な話と結びつけて考えていくことが大切であるため、グループワークを行う。今回は地震などの災害を想定し、避難が難しい方や避難所の設備・備蓄、また、高齢者、障がいのある方、乳幼児、病気のある方など災害時に配慮が必要な方への支援について、具体的に考えていただきたい。
- ・突然災害が起こってから、急に支援の方法を考えることはできない。普段からどのような関わりがあれば、災害時にも支援することができるのかということも含めて、グループでご議論いただければと思う。

(3)グループワーク

2グループに分かれ、「地震の問題について」というテーマで、2つの内容について討論する。

【セッション1】

亀岡市で大規模な地震が起こった場合を想定し、避難所への移動が難しい人が地域にどれくらいいるか、また、それはどのような人か。あわせて、地域の避難所にどんな設備があって、どんな備蓄品があるか知っているか。

【セッション2】

実際に高齢者の方、要介護の方、障がいのある子ども・大人の方、あるいは子ども、乳幼児、難病を含めて病気のある方等、災害時・避難時に配慮が必要な人に災害時にどんな避難所で情報提供すればよいのか。また、実際避難するうえでどんな支援をしたらいいのか、避難所でどんな配慮をしたらいいのか。日常的に普段どんな関わりがあれば、発災後に支援ができるのか。

(4)各グループ発表

◆A グループ（青木委員、井手口委員、桂委員、吉田委員）

青木委員より発表

【セッション1】

- ・避難所への移動が難しい人については、日頃関わっている支援対象者の多くが該当すると考えられ、それぞれの状況は一定把握されている。
- ・一方、地域の避難所にどのような設備や備蓄品があるのか十分に把握できておらず、課題となっている。
- ・避難生活が長期化する場合には、透析など医療的ケアが必要な人や、例えば妊婦など精神的に不安を抱え落ち着ける空間を必要とする人など、一人ひとりの状況に応じた避難先や配慮が必要である。
- ・福祉避難所などの二次的な避難先を実際にどのように活用するかが重要であるが、これまで開設されたことがないため、実際の運用が課題である。
- ・医療的ケアが必要な人には、薬や医療機器等の確保も必要であり、地域の医療・福祉資源を生かしながら支援する体制が求められる。

【セッション2】

- ・視覚・聴覚・知的障がいのある人、高齢者など、それぞれの特性に応じた情報提供の方法を考える必要があるが、まずは一次避難の際に近所で声かけができるかどうか的大事となってくる。日常の関わり、信頼関係が築けるような顔の見えるつながりがやはり、最終的には頼りになるのではないか。
- ・PTA、自治会、老人クラブなど既存の地域組織に加入しない人も増えており、近隣関係が希薄化する中で、これまでとは異なる新しいつながりづくりを考える必要がある。
- ・避難後についても、地域や関係者の間で連携があり、「どこに避難しているか」「どのような支援が必要か」といった情報を共有できる仕組みがあるとよい。
- ・個人で情報取得をされる方もいらっしゃると思われ、個人でもベストな避難ができるような避難経路や避難方法などの情報が、行政等から分かりやすく示されているとよい。

- ・年代や特性に応じた情報提供の方法や、地域活動・地域組織につながっていない人への働きかけや個人情報への配慮は必要であるが、最終的には、日頃から声をかけ合える地域のつながりを築いておくことが災害時の支援の基盤になる。

◆B グループ（谷委員、大石委員、八木委員、木久委員、田尾支援員）

谷委員より発表

【セッション1】

- ・避難所への移動が難しい人として、高齢者や障がいのある人などが考えられる。水害など事前に予測できる災害であれば準備も可能だが、地震のように突然発生する災害では、要配慮者・要支援者への対応が難しくなる。
- ・要配慮者等に関する情報を事前に十分把握・共有できないことが課題であり、民生委員が把握している情報についても、自治会等と共有することが難しい状況がある。
- ・普段から、自分がどこへ避難するのかを確認し、地域や組などの単位で一定の避難先を決めておくことで、災害時に避難しやすくなるのではないかと。
- ・避難所にどのような設備や備品、備蓄品があるのか、また地域住民が一斉に避難した場合に十分な量が確保されているのか分からないため、事前に確認しておく必要がある。
- ・一般の避難所と福祉避難所のどちらに避難すべきか、その基準が分かりにくい。いったん一般の避難所へ避難した後に福祉避難所へ移動することは負担も大きいため、避難先や利用の考え方について、あらかじめ情報を共有しておく必要がある。

【セッション2】

- ・自宅療養中で寝たきりの人や酸素投与が必要な人などについては、避難所へ移動することが必ずしも適切とは限らず、本人の状態によっては自宅待機も含めた対応を考える必要がある。
- ・地域によっては、組単位等で LINE グループをつくり情報共有することも有効であり、迅速な情報伝達につながると考えられる。
- ・一方で、自治会に加入していない人も増えており、そのような人には情報が届きにくいほか、普段からの関係がないため、災害時の対応が難しくなることが懸念される。
- ・地域行事などへの参加を通じて、普段から地域との関わりを持つことが重要である。日頃から横のつながりがなければ、災害時に急に支援しようとしても難しい。

- ・隣近所にどのような人が住んでいるか分からない状況では、一緒に避難する、声をかけるといった行動も取りにくいいため、平時から地域の中で顔の見える関係や横の連携をつくっておくことが大切である。

(5)まとめ

岡崎委員長よりまとめ

8. その他

- ・事務局より日程説明

第2回策定委員会 令和8年11月19日（木）

9. 閉会

竹内副委員長よりあいさつ